

I 2018（平成30）年度

「経営系専門職大学院認証評価」の結果について

## 2018（平成30）年度「経営系専門職大学院認証評価」の結果について

### （1）大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価

本協会の経営系専門職大学院認証評価は、「会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図る」（公益財団法人大学基準協会定款第3条）ことを目的として行っています。より具体的には、

- ① 本協会が定める経営系専門職大学院基準に適合していることをもって、社会に対しその質を保証する
- ② 評価結果の提示並びにその後の改善報告書の提出及びその検討というアフターケアを通じて、当該経営系専門職大学院の改善を支援する

という目的の下に行っています。

こうした目的の下、2008（平成20）年度より経営系専門職大学院認証評価を開始いたしました。特に、社会に対して保証する「質」については、各経営系専門職大学院が法令上の基準を遵守した上で、自身の掲げる目的の達成に向けた活動を行っていること、自己点検・評価活動を改善へと結びつけ、自己改善を進めていくシステムを持っていることの2点を重視しています。

### （2）経営系専門職大学院認証評価の組織体制

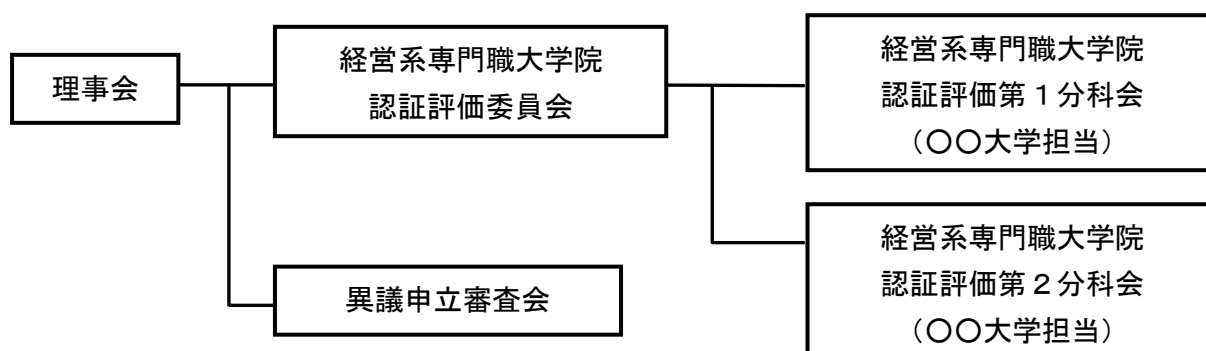
2018（平成30）年度の経営系専門職大学院認証評価においては、申請経営系専門職大学院に対応して、次のような組織体制を整え、具体的な評価活動を行いました。

まず、「経営系専門職大学院認証評価委員会」（委員20名）の下に、10の経営系専門職大学院認証評価分科会を設置しました。

「経営系専門職大学院認証評価委員会」は、経営系大学院を設置する大学によって推薦された候補者、経営系分野の実務経験を有する者で理事会が選出する者及び理事会が選出した外部有識者によって構成されています。その他に、同委員会の推薦により幹事を置くことがあります。

「経営系専門職大学院認証評価分科会」は、各大学院の諸活動全体を評価することを目的とし、1つの大学院につき1つの分科会を設置しています。構成は、原則として主査1名と委員3名の計4名の評価者であり、主査・委員は、経営系大学院を設置する大学によって推薦された者及び経営系分野の実務経験を有する者を経営系専門職大学院認証評価委員会が選出した者によって構成しています（経営系専門職大学院認証評価の組織体制については下記の組織体制図、委員会、分科会等の名簿については（10）参照）。

### 経営系専門職大学院認証評価組織体制図



#### (3) 2018 (平成 30) 年度 経営系専門職大学院認証評価への申請経営系専門職大学院

- (国 立) 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻
- (国 立) 香川大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻
- (国 立) 九州大学大学院経済学府産業マネジメント専攻
- (国 立) 神戸大学大学院経営学研究科現代経営学専攻
- (私 立) 同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻
- (株 立) ビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻
- (公 立) 兵庫県立大学大学院経営研究科経営専門職専攻
- (私 立) 法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻
- (国 立) 北海道大学大学院経済学院会計情報専攻
- (私 立) 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科グローバル・ビジネス専攻

(大学名五十音順)

#### (4) 経営系専門職大学院認証評価の経過

本協会の経営系専門職大学院認証評価は、大学院から提出された資料に基づく評価である書面評価と大学院へ赴いて関係者へのインタビュー等を実施する実地調査を通じて評価を行います。また、書面評価及び実地調査を通じた結果は、経営系専門職大学院認証評価結果として文書にとりまとめます(2018(平成30)年度の経営系専門職大学院認証評価のスケジュールは(11)参照)。

##### ① 書面による評価

上記の分科会に関わる主査・委員は、評価者研修セミナーに参加した後、申請のあった経営系専門職大学院から提出された資料をもとに自らの評価所見をまとめ、分科会に臨みました。分科会では、評価所見をもとに主査・委員が分担執筆した分科会報告

書（原案）をたたき台として書面による評価を行い、その結果を分担執筆して分科会報告書（案）としてとりまとめました。

## **② 経営系専門職大学院認証評価における実地調査の実施**

分科会における書面評価終了後に、認証評価に申請のあった10大学院に対して実地調査を行いました。

実地調査の目的は、十分な資料・情報等を収集し、評価の正確性を期すことにあります。当日は、書面評価の過程で発生した疑問点に関する質疑応答を行うとともに、必要に応じて書面のみでは把握が難しかった施設・設備の状況などを実際に確認しました。あわせて、学生インタビューや授業見学、資料の閲覧なども行いました。これらの取組みにより、実地調査の実効性を高めることに努めました。

## **③ 経営系専門職大学院認証評価委員会における評価結果（案）の作成**

各分科会において、実地調査等の結果を反映させた分科会報告書をもとに、経営系専門職大学院認証評価委員会正・副委員長会で作成した評価結果（委員長案）を経営系専門職大学院認証評価委員会で審議し、評価結果（委員会案）をとりまとめました。その後、同委員会案を当該大学院に送付しました。

評価結果（委員会案）を受け取った大学院は、事実誤認等があった場合、同委員会案に対して意見を申し立てることができます。今年度は、6大学院から意見申立がなされ、経営系専門職大学院認証評価委員会では、当該大学院から提出された資料を中心に事実誤認の有無と意見申立の採否を審議し、評価結果（案）を作成しました。

## **④ 理事会による評価結果の承認**

経営系専門職大学院認証評価委員会が作成した評価結果（案）については、2019（平成31）年2月26日開催の理事会に諮りました。その結果、評価結果について承認を得て、本年度の経営系専門職大学院認証評価が終了しました。

## **（5）経営系専門職大学院認証評価結果の概要**

2018（平成30）年度に経営系専門職大学院認証評価を申請した10大学院のうち、下記の9大学院を経営系専門職大学院基準に適合していると認定しました。

### **① 経営系専門職大学院認証評価の結果、経営系専門職大学院基準への適合認定を行った経営系専門職大学院**

- （国 立）小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻
- （国 立）香川大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻

(国 立) 九 州 大 学 大 学 院 経 済 学 府 産 業 マ ネ ジ メ ン ト 専 攻  
(国 立) 神 戸 大 学 大 学 院 経 営 学 研 究 科 現 代 経 営 学 専 攻  
(私 立) 同 志 社 大 学 大 学 院 ビ ジ ネ ス 研 究 科 ビ ジ ネ ス 専 攻  
(公 立) 兵 庫 県 立 大 学 大 学 院 経 営 研 究 科 経 営 専 門 職 専 攻  
(私 立) 法 政 大 学 専 門 職 大 学 院 イ ノ ベ ー シ ョ ン ・ マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科 イ ノ ベ ー シ ョ ン ・ マ ネ ジ メ ン ト 専 攻  
(国 立) 北 海 道 大 学 大 学 院 経 済 学 院 会 計 情 報 専 攻  
(私 立) 明 治 大 学 専 門 職 大 学 院 グ ロ ー バ ル ・ ビ ジ ネ ス 研 究 科 グ ロ ー バ ル ・ ビ ジ ネ ス 専 攻

(大学名五十音順)

## ② 経営系専門職大学院基準への適合認定を行った経営系専門職大学院に対する提言

上記の大学院には、それぞれの一層の改善・充実のため、本協会として「長所」「特色」「検討課題」及び「勧告」からなる提言を付しています。

経営系専門職大学院基準への適合認定を行った大学院のうち、「長所」を付したのは5大学院、「特色」を付したのは10大学院、「検討課題」を付したのは9大学院、「勧告」を付した大学院は5大学院でした。各提言を付す際には、申請資料に基づく書面評価や実地調査の結果に加え、前述の意見申立等による意見を参考に、実態に即した指摘となるよう留意しました。

なお、大学院は、認証評価結果に付された「検討課題」及び「勧告」についての「課題解決計画」及び「改善計画」を改善報告書にとりまとめ、評価結果を受領した半年後に本協会に提出するとともに、経営系専門職大学院認証評価委員会において計画の概要の総合的な説明（プレゼンテーション）を行うこととなります。さらに、「勧告」についての改善状況を改善報告書にとりまとめ、原則として、2021（平成33）年7月末までに、これを本協会宛に提出することとなります。

### (6) 改善報告書について

前述のとおり、本協会では、経営系専門職大学院認証評価結果において、必要に応じて「長所」「特色」「検討課題」及び「勧告」を付していますが、「勧告」を付された大学院は、これに誠実に対応し、早急に改善措置を講じる必要があります。また、「検討課題」を付された大学院は、検討課題として指摘された事項について十分に検討し、一層の改善に努める必要があります。

「勧告」又は「検討課題」が付された大学院は、それらの事項について本協会が指定する期日までに改善報告書を提出することになっています。この「改善報告書」の制度は、本協会の経営系専門職大学院認証評価の特色のひとつであり、認証評価を一過性のものに終わらせず、新たな改革へとつなげるための重要なシステムです。

#### (7) 教育課程又は教員組織の重要な変更に伴う届出について

本協会の経営系専門職大学院認証評価を受けた経営系専門職大学院を設置する大学は、次の認証評価を受ける前に、当該大学院の教育課程又は教員組織に重要な変更があった場合に、変更に関わる事項について本協会に届け出ることが義務づけられています。

この届出がなされた場合、経営系専門職大学院認証評価委員会は、当該大学院の意見を聞いた上で、必要に応じ、認証評価結果に当該事項を付記するなどの措置を講じることになります。

#### (8) 追評価について

本協会の経営系専門職大学院認証評価の結果、経営系専門職大学院基準に適合していないと判定された大学院は、その判定に至った問題事項を対象とする追評価を申請することができます。追評価申請に際して、当該大学院は「不適合」判定の問題事項に対する追評価改善報告書を本協会に提出し、これを受けて本協会は、経営系専門職大学院認証評価委員会において評価のうえ、改めて「適合」又は「不適合」の判定を行います。なお、追評価の申請は、経営系専門職大学院認証評価を受けた翌年度又は翌々年度に限られています。また、追評価の結果、経営系専門職大学院基準に適合していないと判定された大学院が、改めて追評価を申請することはできません。

#### (9) 大学基準協会の評価の充実に向けて

多角的な大学評価システムが誕生しつつある中、2004（平成16）年度より認証評価制度が開始されたことも踏まえ、現在、本協会は、これまで培ってきた実績をもとに、透明性・公正性の高い「第三者評価機関」として中心的な役割を果たすべく、評価システムの改善・充実に取り組んでいます。例えば、書面評価の方法や実地調査の充実をはじめとする評価プロセスの改善など、さまざまな検討を重ねています。

今後とも、大学基準協会は、社会の期待に応える評価を発展させる努力を行ってまいります。何とぞご支援いただきますよう、お願いいたします。

#### (10) 2018（平成30）年度経営系専門職大学院認証評価関係委員会等名簿

##### ①2018（平成30）年度 経営系専門職大学院認証評価委員会名簿

役名	氏名	所属名
委員長	藤村博之	法政大学
副委員長	横山研治	立命館アジア太平洋大学
委員	石野洋子	山口大学

委員	伊 藤 伸	東 京 農 工 大 学
委員	王 効 平	北 九 州 市 立 大 学
委員	加 登 豊	同 志 社 大 学
委員	蟹 江 章	北 海 道 大 学
委員	後 藤 美 香	東 京 工 業 大 学
委員	斎 藤 聖 美	ジエイ・ボンド東短証券 株 式 会 社
委員	佐 藤 忠 彦	筑 波 大 学
委員	佐 藤 智 恵	日 本 ユ ニ シ ス 株 式 会 社 社 外 取 締 役
委員	関 口 和 一	日 本 経 済 新 聞 社
委員	高 橋 大 志	慶 應 義 塾 大 学
委員	中 村 博	中 央 大 学
委員	永 山 治	中 外 製 薬
委員	林 昌 彦	兵 庫 県 立 大 学
委員	藤 森 義 明	株 式 会 社 L I X I L グ ル ー プ
委員	南 知 恵 子	神 戸 大 学
委員	山 田 英 夫	早 稲 田 大 学
委員	吉 村 孝 司	明 治 大 学

②2018（平成30）年度 経営系専門職大学院認証評価分科会名簿

小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻

役 名	氏 名	所 属 名
主査	後 藤 美 香	東 京 工 業 大 学
委員	鈴 木 秀 一	立 教 大 学
委員	中 村 正 伸	香 川 大 学
委員	山 村 能 郎	明 治 大 学

香川大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻

役名	氏名	所属名
主査	石野洋子	山口大学
委員	佐藤善信	関西学院大学
委員	鈴木智弘	信州大学
委員	星野一郎	広島大学

九州大学大学院経済学府産業マネジメント専攻

役名	氏名	所属名
主査	南知恵子	神戸大学
委員	柴田友厚	東北大学
委員	丹野勲	神奈川大学
委員	野田稔	明治大学

神戸大学大学院経営学研究科現代経営学専攻

役名	氏名	所属名
主査	坂本正典	東京理科大学
委員	高尾義明	首都大学東京
委員	竹之内秀行	上智大学
委員	籾本智之	小樽商科大学

同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻

役名	氏名	所属名
主査	佐藤忠彦	筑波大学
委員	稲葉和也	山口大学
委員	宮崎久美子	東京工業大学
委員	山本秀男	中央大学



ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻

役名	氏名	所属名
主査	加登 豊	同志社大学
委員	伊藤 伸	東京農工大学
委員	蟹江 章	北海道大学
委員	高橋 文郎	青山学院大学

兵庫県立大学大学院経営研究科経営専門職専攻

役名	氏名	所属名
主査	中村 博	中央大学
委員	工藤 一成	北九州市立大学
委員	藏本 一也	同志社大学
委員	徳前 元信	福井県立大学

法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科  
イノベーション・マネジメント専攻

役名	氏名	所属名
主査	吉村 孝司	明治大学
委員	大西 清彦	玉川大学
委員	小寺 倫明	兵庫県立大学
委員	野間 口隆郎	和歌山大学

北海道大学大学院経済学院会計情報専攻

役名	氏名	所属名
主査	林 昌彦	兵庫県立大学
委員	石島 隆	法政大学
委員	奥村 陽一	立命館大学
委員	森田 洋	横浜国立大学

明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科  
グローバル・ビジネス専攻

役名	氏名	所属名
主査	高橋大志	慶應義塾大学
委員	貝瀬徹	兵庫県立大学
委員	牧田正裕	立命館アジア 太平洋大学
委員	村藤功	九州大学

(平成31年2月26日現在)

(11) 2018 (平成30) 年度経営系専門職大学院認証評価のスケジュール

2018年～1月31日	経営系専門職大学院認証評価申請書の提出
4月上旬	経営系専門職大学院認証評価関連資料の提出
4月6日	第40回経営系専門職大学院認証評価委員会の開催(平成30年度経営系専門職大学院認証評価の評価体制及び評価方針の検討等)
5月上旬	主査研修会の開催(平成30年度各経営系専門職大学院認証評価分科会における評価方針の確認、情報共有)
～6月上旬	評価者研修セミナーの開催(平成30年度経営系専門職大学院認証評価の概要の説明や分科会主査・委員が行う作業の研修等)
	分科会主査・委員に対する提出資料の送付
～7月下旬	分科会委員による評価所見作成
～8月上旬	分科会主査による所見のまとめ作成
～8月	分科会の開催(分科会報告書(案)の作成)
10月～11月	実地調査の実施、その後、分科会報告書の完成
11月30日	経営系専門職大学院認証評価委員会正・副委員長会の開催(分科会報告書をもとに「評価結果」(委員長案)を作成)
12月14日	第42回経営系専門職大学院認証評価委員会の開催(「評価結果」(委員会案)の検討)
12月20日	「評価結果」(委員会案)の申請大学への送付
2019年 2月7日	第43回経営系専門職大学院認証評価委員会の開催(「評価結果」(委員会案)に対する意見申立への対応等の検討)
2月26日	第517回理事会の開催(「評価結果」の承認)